

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
 コード番号 9769 URL <http://www.gakkyusha.com/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役兼管理本部長 (氏名) 平井芳明 (TEL) 03-6300-5311
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,559	7.1	1,088	1.4	1,104	2.1	595	6.6
25年3月期	7,990	21.9	1,073	112.7	1,081	111.7	559	243.4

(注) 包括利益 26年3月期 624百万円 (5.0%) 25年3月期 594百万円 (258.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	110.02	—	24.9	22.6	12.7
25年3月期	96.89	—	22.1	22.8	13.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -100万円 25年3月期 700万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,850	2,149	42.7	387.51
25年3月期	4,917	2,779	55.0	469.23

(参考) 自己資本 26年3月期 2,073百万円 25年3月期 2,707百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	905	△618	△639	606
25年3月期	1,358	△612	△729	947

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	346	61.9	13.7
26年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	428	72.7	18.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		51.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,510	7.6	660	15.2	670	15.9	410	29.9	76.62
通期	9,270	8.3	1,340	23.1	1,360	23.2	830	39.3	155.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,749,780株	25年3月期	6,749,780株
26年3月期	1,399,018株	25年3月期	980,288株
26年3月期	5,415,234株	25年3月期	5,769,527株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,707	7.8	1,033	6.4	1,068	6.8	577	7.5
25年3月期	7,146	61.1	971	118.7	1,000	110.2	536	108.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	106.62	—
25年3月期	93.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,837	2,177	45.0	406.93
25年3月期	4,888	2,846	58.2	493.35

(参考) 自己資本 26年3月期 2,177百万円 25年3月期 2,846百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,120	8.0	670	15.3	690	14.1	440	25.8	82.23
通 期	8,350	8.3	1,230	19.0	1,260	17.9	800	38.6	149.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は平成26年5月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。詳細については、当社ホームページをご覧ください。また、この説明会で使用した決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代後の経済政策への期待感による円安及び株高が進行し消費マインドが改善の兆しを見せるなど、明るさを取り戻しつつあります。しかしながら、雇用・所得環境は依然として厳しい状況にあり、上昇を続けていた株価も調整局面を迎え、財政立て直しのための増税を控えているなど、今後も経済情勢について注視を要する状況にあります。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、企業間競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社グループは、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」（集団授業）、「マイスクールena」（個別指導）を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対する意識が高まる中、特に人気が高まっている都立中高一貫校及び都立難関高校コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えてまいりました。

その結果、当連結会計年度において、全都立中高一貫校11校（千代田区立九段中学を含む、以下同様）の入試において、合格実績が576名（前期は514名、前年同期比112%）となりました。また、全都立中高一貫校11校の一般定員合計に対する合格者占有率は36%（前期は32%）となり、都立中高一貫校の受検対策塾としての「ena」ブランドを確立しております。

平成25年度より当社オリジナルテキスト「PERSPECTIVE（パースペクティブ）」を採用するとともに、「ena」、「マイスクールena」においてシンプルな授業料体系及びカリキュラムへと一新して、サービスの向上を図りました。また、東京都をドミナントエリアと定めた立地戦略の中で、新規出校により校舎数が増加したこと、都立中高一貫校の合格実績が躍進を続けていることと相まって、生徒数は前年同期と比較して増加いたしました。

当連結会計年度での新規出校につきましては、平成25年6月に「ena」を5校舎（押上校、御茶ノ水校、下北沢校、分倍河原校、平井校）、「マイスクールena」を3校舎（府中本町校、分倍河原校、小作校）開校し、同年12月に「ena」を14校舎（小岩校、勝どき校、成増校、葛西校、市ヶ谷校、自由が丘校、青砥校、赤羽校、上野毛校、北千住校、早稲田校、相模大野校、蒲田校、蓮根校）、平成26年3月に「ena新宿セミナー」を3校舎（池袋校、津田沼校、町田校）開校いたしました。また、平成25年4月には新規事業として託児・幼児教育事業である「enaほいく教室」（国立校）を開校いたしました。さらに、合宿施設の充実を図るとともに、現在の清里合宿場（旧 清里自然学校）の収容人数不足を補うため、平成26年3月には旧経団連ゲストハウスを取得し、同年5月より富士山合宿場として運営することといたしました。これらにつきましては順調にスタートすることができましたが、開校後間もないため、当連結会計年度の売上高に大きく貢献するには至りませんでした。今後、生徒数及び売上高の増加に貢献するものと期待しております。

費用面におきましては、初めて行った夏期講習に関するテレビコマーシャルや、新規出校のための初期費用が先行したことにより、広告宣伝費、校舎運営費用（人件費、賃借料等）などが前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,559百万円（前年同期比は7.1%増）、営業利益は1,088百万円（前年同期比1.4%増）、経常利益は1,104百万円（前年同期比2.1%増）、当期純利益は595百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門につきましては、生徒・保護者様に分かりやすい授業料体系及びカリキュラムへ一新したことが功を奏し生徒数が増加したこと、前々期及び前期に新規出校した校舎が業績に寄与したことにより、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

大学受験部門につきましては、前期に新規出校した校舎が業績を牽引したものの、当期に校舎を閉校した影響があったことにより、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

個別指導部門につきましては、平成24年12月以降に新規出校した校舎が業績に寄与したこと等により、売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

看護・医療系受験部門「ena新宿セミナー」につきましては、平成25年3月に新宿校を移転したことにより集客力が低下したため、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

芸大・美大受験部門「ena新宿美術学院」につきましては、今春の合格実績がやや不振となった影響で生徒獲得の動きが出遅れたため、売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ(GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.、GAKKYUSHA Hong Kong Limited及び株式会社学究社帰国教育)につきましては、急激な円安による駐在員の家計圧迫、駐在員子女の減少・低年齢化の進行に伴う生徒減等により米ドル換算での売上高は減少いたしました。円安による影響により円換算後の売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は8,314百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

② その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業につきましては、制作部門の人員強化を行い、ポータルサイトのコンテンツの充実を図った結果、学校法人からの広告収入は増加いたしました。しかし、当社グループでは取扱いのない運用型広告の市場が急速に成長し広告代理店等の大口顧客からの広告収入は減少いたしました。

これらの結果、売上高は261百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

b. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く環境は、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制等の要因により依然厳しい状況が続き、企業間競争も激しさを増すものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、東京都全域をドミナントエリアと定め新規出校を推進するとともに、都立中高一貫校受検の合格実績を伸長させ、「都立のena」というブランドイメージの定着を図ることで集客力を高めてまいります。また、従業員教育の強化を継続し、高品質な授業内容を提供できるよう努めてまいります。

生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えるべく、ご家庭での教育費用の負担が軽減されるよう、また、都立中高と私立中高の同時合格が可能となるよう、平成25年度よりカリキュラム及びテキストを一新いたしました。週2回での通塾で合格を可能とすべく当社オリジナルテキスト「PERSPECTIVE(パースペクティブ)」を制作するとともに、学習をさらに進めたい生徒のために特別講座(オプション)を用意し、週3回以上の通塾もできるよう年間カリキュラムの見直しを行ったことにより、生徒数の確保が出来ました。平成26年度より、月額授業料を税抜価格2万円以下に改定するとともに、無料制度の範囲の見直しを実施しております。

平成27年3月期の新規出校につきましては、「ena」ブランドで25校程度を計画しております。

今後、当社グループは、進学指導の強化だけにとどまることなく、人が生きるための必要なサービスを提供する「人生支援産業」への展開を図ってまいります。

以上のことから、平成27年3月期の通期業績の見通しにつきましては、連結売上高9,270百万円(前期比8.3%増)、連結営業利益1,340百万円(前期比23.1%増)、連結経常利益1,360百万円(前期比23.2%増)、連結当期純利益830百万円(前期比39.3%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、313百万円減少し、1,033百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少、商品、前払費用の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、268百万円増加し、2,522百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、差入保証金の増加、ソフトウェアの減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、67百万円減少し、4,850百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、119百万円増加し、1,898百万円となりました。これは、主として前受金、1年内返済予定の長期借入金の増加、未払金、未払法人税等、移転費用引当金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、443百万円増加し、802百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、563百万円増加し、2,701百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、630百万円減少し、2,149百万円となりました。これは、主として自己株式の取得、配当金の支払い、当期純利益を計上したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、42.7%（前連結会計年度末は55.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて340百万円減少し、606百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、905百万円の収入（前年同期は1,358百万円の収入）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、前受金の増減額、法人税等の支払額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、618百万円の支出（前年同期は612百万円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の除却による支出、差入保証金の差入による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、639百万円の支出（前年同期は729百万円の支出）となりました。

これは、主に自己株式の取得によるの支出、配当金の支払額、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	55.8	60.6	51.7	55.0	42.7
時価ベースの自己資本比率	69.9	99.6	86.5	164.2	159.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.7	1.3	0.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	121.4	91.6	128.6	379.3	114.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けるとともに、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。なお、当期末配当につきましては、当期の連結業績を踏まえ、1株80円の配当とさせていただきます。次期の配当に関しましては、1株80円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①学齢人口の減少問題

学齢人口の減少は、中学、高校、大学の各段階における受験（受検）人口の減少に影響を与えるため、大きなリスクと認識しております。この状況下においては、質の高い親身な指導と、あらゆる教育ニーズに対応できる態勢が求められます。当社グループでは、こうしたリスクを予見し、様々な教育ニーズに応えるべく進学塾ブランド（ena [集団授業方式]、マイスクールena [個別指導方式]、egg [最難関受験対象]、C'ena [低学年対象]、ena家庭教師センター [家庭教師]）を確立し対応しております。また、その他の教育関連事業のブランドとして、ena新宿セミナー [看護医療系受験指導]、ena新宿美術学院 [芸大・美大受験指導]、enaほいく教室 [託児・幼児教育事業] を運営しております。

②参入障壁の低い業界

学習塾業界の特徴としまして、参入障壁が低いことが挙げられます。これは、進学塾の新規開業・開校と閉校・撤退・廃業、業界内での合併・統合等が頻繁に繰返されている現状からも伺い知ることができます。それと同時に、講師の移籍・引抜や教材作成のノウハウの模倣といった幾つかのリスクに晒されていることは、業界の特異な性質であると認識しております。当該リスクを完全に回避できる保証はありませんが、学習塾（教育サービス）の本質である「授業の質」と「合格実績」を徹底的に追求し、生徒・保護者様をはじめとする地域社会の信頼と信用を築くこと、それにより生徒数と校舎数を増加させ、リスク吸収に足る磐石な事業基盤を築くことが重要と考えられます。

③業績の四半期ごとの季節的変動

当社グループの主要事業である教育事業では、新学期がスタートして間もない第1四半期は生徒数が最も少なく、受験期を迎える第3四半期で生徒数が最も増す傾向にあります。また、春期、夏期、冬期の季節講習が実施される時期に売上高が増大します。一方、校舎運営費用（人件費、家賃等）は通期で継続して発生します。このため、第2・3四半期と比較して、第1・4四半期の収益性が低くなる傾向にあります。

④人材の確保と育成

当社グループでは、質の高い教育サービスを提供しながら、かつ、経営計画に基づき新規校舎の出校を進めているため、社員・時間講師等の人材の確保とその育成が、企業の成長拡大にとって極めて重要な要素となっています。現状におきましては、計画的な採用活動と、徹底した研修を行っていますが、今後、採用環境の急激な変化により必要な人材が十分に確保できない場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外での事業展開

当社グループが海外にて事業を展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界各地域での経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の管理

当社グループでは、多数の生徒に関する情報を有しております。そのため、社内規程の整備及び従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しております。しかしながら、万一、何らかの原因により個人情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害・感染症の発生

当社グループが教室展開している地域において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合は、当社グループの一部または全部の業務遂行が困難となる可能性があります。当社グループでは、災害・感染症の発生に備えての体制整備に努めてまいりますが、想定を大きく上回る規模で災害・感染症が発生した場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、教育事業として、中学、高校及び大学への受験生を対象とした進学指導を行う私塾の運営を主な業務としており、「ena」のブランドを軸に、関東圏及び北米、アジアにおいてその事業展開を図っております。また、個別指導「マイスクールena」、国私立小受験・国私立小中指導の「C'ena」、難関私立中受験指導の「egg」、看護・医療系受験指導の「ena新宿セミナー」、芸大・美大受験指導の「ena新宿美術学院」、家庭教師派遣・専用教室での個人指導「ena家庭教師センター」、託児・幼児教育事業の「enaほいく教室」の運営を行っております。

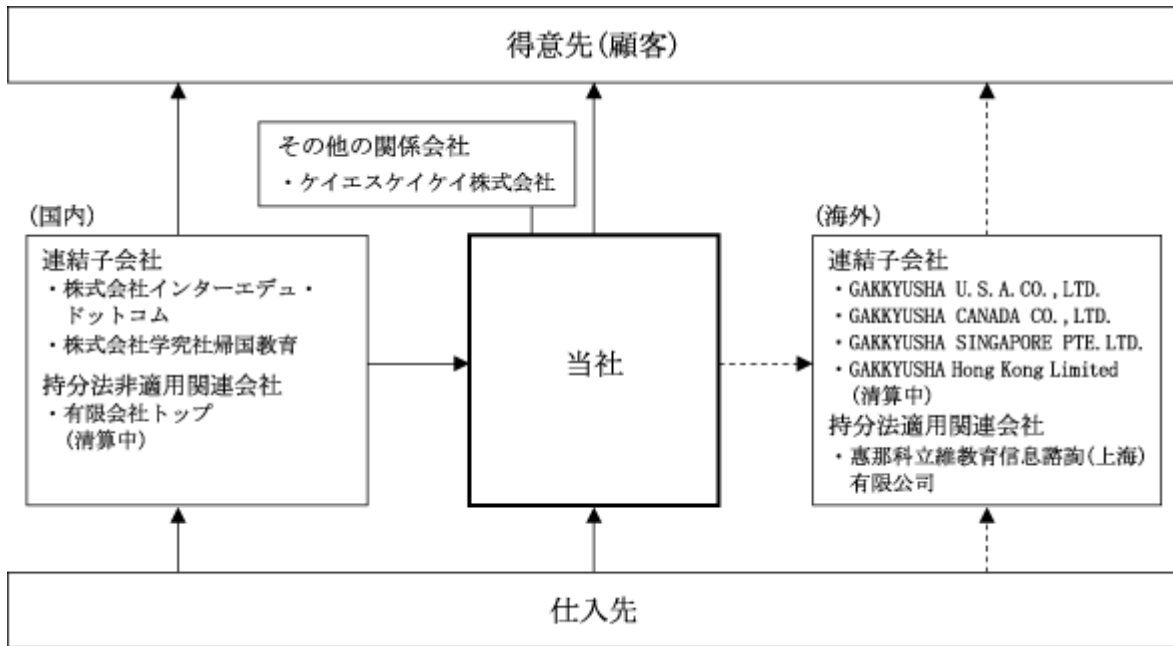
その他の事業としては、当社連結子会社である株式会社インターエデュ・ドットコムが、インターネットによる受験・教育情報の配信サービスを行っております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業内容及び当社と関係会社との取引関係及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

会社名	事業内容	セグメントの名称	当社との取引関係
当社 (株)学究社	国内における私塾「ena」「マイスクールena」「ena新宿セミナー」「ena新宿美術学院」等の運営	教育事業	-
子会社 (株)インターエデュ・ドットコム	インターネットによる受験、教育情報の配信サービス提供	その他	バナー広告掲載等
GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.	米国において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	教育事業	教材等の購入等
GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.	カナダにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポールにおいて、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
GAKKYUSHA Hong Kong Limited (注)	香港において、邦人子女を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
(株)学究社帰国教育	国内において、帰国生を対象とする私塾「ena」の運営	同上	同上
関連会社 (有)トップ (注)	沖縄において、小学生から中学生迄を対象とする私塾「ena」の運営	-	-
惠那科立維教育信息咨询(上海)有限公司	中国において、邦人子女を対象とする塾「惠那科立維」の運営コンサルティング業務	-	教材等の購入等
その他の関係会社 ケイエスケイケイ(株)	不動産賃貸業等	-	-

(注) (有)トップ及びGAKKYUSHA Hong Kong Limitedは清算手続き中であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ———▶ 販売(国内) - - - - -▶ 販売(海外)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人間尊重」を経営の基本理念とし、「勇気・品性・誠実」を教育理念とした運営を創立以来一貫しております。新しい時代の波に対して積極的に立ち向かう姿勢で取り組んでおります。

時間講師の導入、私立中高受験、チェーンオペレーション、株式公開、都立中高一貫校受検対策など、時代の先端を行く革新的な手法で業容を拡大してまいりましたが、今後も大胆にチャレンジし続けてまいります。

また、当社は学習塾業界のサービスの本質である、「質の高い授業の実践」と「合格実績」に徹底的にこだわると同時に、的確な「受験情報の提供」により、生徒・保護者様から高い支持と信頼を獲得することを常に目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本業での収益性を表す指標として売上高営業利益率を重視し、中長期的には15%超を目標としております。合格実績の伸長により生徒の集客力を向上させるとともに収益性の改善に努め、費用削減意識をもちながら企業経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来から行っております、受験勉強だけではない人間関係を尊重した指導と人間教育の実践を今後も心がけるとともに、教務力の向上及び合格実績の更なる伸長だけに留まることなく、ニーズにあった学習指導と受験情報を提供することにより、生徒・保護者様から支持いただける本物の塾を目指してまいります。

具体的な経営戦略は以下のとおりです。

①都立中・高合格者シェアの更なる向上

当社では、都立中・高合格シェア向上が経営上重要であると考え、経営資源の重点的配分を行い、いち早く都立中受検対策に取り組みました。都立中高一貫校受検対策向けのテキスト・カリキュラムの改訂、「都立中=ena」の浸透を図るためのイベント開催やテレビコマーシャル等を実施してまいりました。その結果、直近の都立中・高入試において、高い合格実績を残すことができました。現在の経済状況及び大学合格実績を踏まえると、無料かつ上質な学習環境が得られる都立中高への社会的な関心はますます高まり、当社が引き続き高い合格実績を上げていくことで生徒数の増加を促すことができると確信しております。

②大学受験までの一貫した経営モデルの確立

近年、都立中受検は高倍率の受検となっているため、不合格者が多数出てしまうのが現状です。「ena」からの受検生は高い合格率となっているものの、不合格となる生徒も多数存在しております。そこで、当社では、不合格者に対してもう一度高校受験、大学受験で挑戦する機会を提供するため、また、保護者様の経済負担を鑑みて、一定の条件を満たした新中1・新高1生の授業料を無料とし、小・中・高の継続的な指導体制を構築しております。今後も継続的に通塾していただけるよう生徒獲得を強化してまいります。

③新規校舎展開

近年は新規出校を加速してまいりました。特に「ena」の出校エリアを東京西部地域より東部地域を中心とした出校に変化させております。これは、多摩地区を中心とした進学塾から都内全域を射程とするステージに飛躍していく段階に来たと判断したためです。今後は、東部地域における都立中高の更なる合格実績伸長を図ります。

今後の新規開校計画は東京東部を中心に、以下のように計画しております。

平成27年3月期：「ena」ブランド25校開校

平成28年3月期：「ena」ブランド15校開校

④人的資産の充実

今後の新規出校計画にあわせて校長候補となりうる人材確保のために、新卒・中途採用を強化しております。今後も引き続き積極的採用を行うとともに、研修を充実させて人材の質的向上も図ります。

⑤その他

業界再編の潮流の中で軸足を固め、その中心となるべく企業価値の向上に努めます。また、「教育」「合格実績」「東京」の3要素を共通項として、既存事業とのシナジーを発揮し、より効率的な事業運営と成長性の確保を目指すため、企業買収等を今後とも進めてまいります。事業領域の拡大を通じて、小規模ながらもコングロマリットの教育集団の形成を志向してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期の経営戦略を推進するために、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

- ・出校計画の推進に必要な校長の早期育成
- ・要員計画に基づく人的資源の量的・質的な適正化
- ・校舎運営の標準化推進による経営効率の向上
- ・合格実績の更なる伸長

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者取引については、当社グループの事業戦略及び業務の必要性に応じて実施しております。まず関連当事者の範囲を明確にし、かつ、その取引内容につきましても複数社から見積りを入手することや一般的な市場価格を勘案した上で取引をしております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,413	606,786
売掛金	135,820	140,584
商品	25,246	63,775
貯蔵品	226	123
前払費用	124,089	143,133
未収入金	4,282	4,127
繰延税金資産	72,851	55,136
その他	41,782	27,281
貸倒引当金	△5,146	△7,609
流動資産合計	1,346,565	1,033,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,613,182	2,902,987
減価償却累計額	△1,130,162	△1,218,719
建物及び構築物 (純額)	1,483,020	1,684,267
機械装置及び運搬具	38,514	45,085
減価償却累計額	△30,508	△20,233
機械装置及び運搬具 (純額)	8,006	24,851
工具、器具及び備品	516,193	516,147
減価償却累計額	△372,891	△355,970
工具、器具及び備品 (純額)	143,301	160,177
土地	619,585	652,961
有形固定資産合計	2,253,913	2,522,257
無形固定資産		
のれん	341,665	308,611
ソフトウェア	65,424	21,946
その他	136	10,585
無形固定資産合計	407,226	341,143
投資その他の資産		
長期貸付金	37,787	35,758
繰延税金資産	76,572	57,054
差入保証金	684,480	728,068
その他	178,188	209,038
貸倒引当金	△66,940	△76,261
投資その他の資産合計	910,087	953,659
固定資産合計	3,571,228	3,817,061
資産合計	4,917,794	4,850,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,788	19,441
1年内返済予定の長期借入金	63,329	219,992
未払金	458,888	376,282
未払費用	12,854	39,602
未払法人税等	329,732	280,995
未払消費税等	65,969	55,002
前受金	670,530	830,752
賞与引当金	47,970	42,072
移転費用引当金	41,041	-
その他	39,108	34,473
流動負債合計	1,779,212	1,898,614
固定負債		
長期借入金	176,675	636,686
長期未払金	31,608	-
退職給付引当金	149,592	-
退職給付に係る負債	-	164,995
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	358,876	802,681
負債合計	2,138,088	2,701,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	1,147,136	1,396,746
自己株式	△423,366	△1,323,570
株主資本合計	2,774,113	2,123,520
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△66,913	△50,039
その他の包括利益累計額合計	△66,913	△50,039
少数株主持分	72,505	75,624
純資産合計	2,779,705	2,149,105
負債純資産合計	4,917,794	4,850,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	7,990,654	8,559,552
売上原価	5,468,216	5,869,225
売上総利益	2,522,437	2,690,327
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	433,996	509,543
貸倒引当金繰入額	17,361	13,750
役員報酬	160,555	182,984
給与手当	145,539	185,677
賞与引当金繰入額	6,992	5,999
法定福利費	20,098	32,942
退職給付費用	3,566	4,224
支払手数料	208,460	187,264
賃借料	116,232	108,048
租税公課	39,765	37,860
のれん償却額	32,386	33,053
その他	263,920	300,766
販売費及び一般管理費合計	1,448,876	1,602,115
営業利益	1,073,560	1,088,211
営業外収益		
受取利息	1,026	538
受取配当金	4	4
受取手数料	7,486	10,200
為替差益	1,878	6,416
受取家賃	2,870	2,520
自動販売機収入	2,475	2,679
その他	7,780	5,468
営業外収益合計	23,522	27,826
営業外費用		
支払利息	3,809	7,367
持分法による投資損失	7,731	-
自己株式取得費用	-	2,699
その他	3,899	1,790
営業外費用合計	15,440	11,858
経常利益	1,081,642	1,104,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	927
特別利益合計	-	927
特別損失		
減損損失	35,602	3,939
固定資産除却損	16,892	9,548
移転費用引当金繰入額	41,041	-
特別損失合計	93,535	13,488
税金等調整前当期純利益	988,106	1,091,619
法人税、住民税及び事業税	434,249	466,974
法人税等還付税額	△24,645	△19,525
法人税等調整額	2,884	36,088
法人税等合計	412,488	483,536
少数株主損益調整前当期純利益	575,618	608,082
少数株主利益	16,607	12,303
当期純利益	559,010	595,779

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	575,618	608,082
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	18,656	16,874
持分法適用会社に対する持分相当額	669	-
その他の包括利益合計	19,326	16,874
包括利益	594,944	624,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,337	612,653
少数株主に係る包括利益	16,607	12,303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	806,680	1,243,664	818,908	△423,304	2,445,947
当期変動額					
剰余金の配当			△230,782		△230,782
当期純利益			559,010		559,010
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	328,228	△61	328,166
当期末残高	806,680	1,243,664	1,147,136	△423,366	2,774,113

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△86,239	△86,239	62,755	2,422,463
当期変動額				
剰余金の配当				△230,782
当期純利益				559,010
自己株式の取得				△61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	19,326	19,326	9,750	29,076
当期変動額合計	19,326	19,326	9,750	357,242
当期末残高	△66,913	△66,913	72,505	2,779,705

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	806,680	1,243,664	1,147,136	△423,366	2,774,113
当期変動額					
剰余金の配当			△346,169		△346,169
当期純利益			595,779		595,779
自己株式の取得				△900,203	△900,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	249,609	△900,203	△650,593
当期末残高	806,680	1,243,664	1,396,746	△1,323,570	2,123,520

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△66,913	△66,913	72,505	2,779,705
当期変動額				
剰余金の配当				△346,169
当期純利益				595,779
自己株式の取得				△900,203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	16,874	16,874	3,118	19,992
当期変動額合計	16,874	16,874	3,118	△630,600
当期末残高	△50,039	△50,039	75,624	2,149,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	988,106	1,091,619
減価償却費	238,040	257,943
減損損失	35,602	3,939
のれん償却額	32,386	33,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,340	△5,898
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,661	11,732
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	41,041	△41,041
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,861	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	15,403
受取利息及び受取配当金	△1,030	△542
支払利息	3,809	7,367
自己株式取得費用	-	2,699
固定資産除却損	15,918	9,548
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,433	△945
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,481	△38,903
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,605	△30,346
前受金の増減額 (△は減少)	44,072	159,843
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,492	△18,024
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,004	△11,497
その他	88,713	△9,878
小計	1,529,004	1,436,075
利息及び配当金の受取額	742	594
利息の支払額	△3,582	△7,936
法人税等の支払額	△199,168	△523,885
法人税等の還付額	31,793	847
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,789	905,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△250,753	△545,172
有形固定資産の除却による支出	△20,032	△23,430
無形固定資産の取得による支出	△2,014	△10,809
会員権の取得による支出	△57,238	-
長期貸付金の回収による収入	3,101	3,303
差入保証金の差入による支出	△138,289	△93,762
差入保証金の回収による収入	31,504	65,310
事業譲受による支出	△170,000	-
その他	△9,096	△13,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612,817	△618,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	-
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	△119,996	△183,326
自己株式の取得による支出	△61	△902,903
配当金の支払額	△202,089	△344,331
少数株主への配当金の支払額	△6,857	△9,184
財務活動によるキャッシュ・フロー	△729,005	△639,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,243	11,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,209	△340,627
現金及び現金同等物の期首残高	920,204	947,413
現金及び現金同等物の期末残高	947,413	606,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社インターエデュ・ドットコム

GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.

GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.

GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.

GAKKYUSHA Hong Kong Limited

株式会社学究社帰国教育

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

惠那科立維教育信息咨询(上海)有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(関連会社)

有限会社トップ

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD. 及び株式会社学究社帰国教育の決算日は1月末日、GAKKYUSHA Hong Kong Limitedの決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。但し、当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

年俸制対象者を除いた従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 移転費用引当金

事務所及び教室の移転に伴い発生が見込まれる費用に備えるため、原状回復費等の合理的な見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

入学要項に基づいて、生徒より受入れた校納金のうち、授業料収入（教材費収入及び模試費収入を含む）及び維持費収入は、受講期間に対応して、また、入学金収入は、受入れた事業年度の収益として売上高に計上しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており、有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現すると見積られる期間（15年以内）で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は、償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が164,995千円計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは教育事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 469円23銭	1株当たり純資産額 387円51銭
1株当たり当期純利益 96円89銭	1株当たり当期純利益 110円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,779,705	2,149,105
普通株式に係る純資産額(千円)	2,707,200	2,073,481
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	72,505	75,624
普通株式の発行済株式数(株)	6,749,780	6,749,780
普通株式の自己株式数(株)	980,288	1,399,018
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,769,492	5,350,762

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	559,010	595,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	559,010	595,779
普通株式の期中平均株式数(株)	5,769,527	5,415,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。